



(写真) 米国ホワイトハウス “トランプ大統領 国連の一般討論演説にてマドゥロ大統領を名指して批判”

2025年9月22日(月曜)

政治

- 「[ホワイトハウス マドゥロ大統領の手紙受領](#)」
- 「[トランプ大統領 ベネズエラの軍事演習に皮肉](#)」
- 「[国連人権専門家 ベネズエラの人権侵害を批判](#)」

経済

- 「[2025年1～8月 新車販売ブランドTOP5](#)」
- 「[Cashea 取引額42億ドル、収益2億ドル](#)」
- 「[紙製品の生産量は2008年の10%以下](#)」
- 「[UNDP 購入額9.5%増も購入力は微増](#)」

社会

- 「[ベネズエラカカオ 世界TOP45にランクイン](#)」

2025年9月23日(火曜)

政治

- 「[トランプ大統領 国連で一般討論演説](#)
[～マドゥロ大統領は麻薬密輸の責任者～](#)」
- 「[ベネに言及したのはコロンビア・ブラジル](#)」
- 「[マドゥロ大統領 国外非常事態宣言の発令検討](#)」
- 「[マドゥロ大統領 手紙の目的は真実を守ること](#)」

経済

- 「[Chevron 輸出再開後の輸出量は以前の半分](#)」
- 「[Consecomercio・BVC 企業融資拡大で協力](#)」

社会

- 「[CLAP 安価だがタンパク質は摂取できず](#)」

2025年9月22日（月曜）

政治

「ホワイトハウス マドゥロ大統領の手紙受領」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1272](#)」にて、マドゥロ大統領がトランプ大統領に対して、交渉を求める趣旨の手紙を送ったとの記事を紹介した。また、本件についてトランプ大統領は記者から質問を受け、コメントを避けていた。

この報道の翌日9月22日 米国ホワイトハウスの Karoline Leavitt 報道官は、記者会見にて「非合法的なマドゥロ大統領から手紙を受け取った」とコメント。

ただし、Leavitt 報道官は、マドゥロ政権との交渉について否定。

「手紙は見た」「率直に言って、マドゥロ大統領は手紙で多くの嘘をついている」「ベネズエラに関する我が国の立場は変わっておらず、我々はマドゥロ政権を非合法とみなしている」「トランプ大統領は、ベネズエラが米国に送り込む致死的な違法麻薬取引を阻止するためにあらゆる対策を講じる」

との見解を表明した。



(写真) ホワイトハウス記者会見映像

「トランプ大統領 ベネズエラの軍事演習に皮肉」

9月20日 マドゥロ政権は、米国による圧力に対抗する趣旨でカラカスにて軍事パレードを実施。また、一般人に武器の使用方法を訓練するイベントを行った（「ベネズエラ・トゥデイ No.1272」）。

9月22日 トランプ大統領は自身のソーシャルメディア・アカウントにて、この一般人の訓練について言及。「トップ・シークレット：ベネズエラの民兵が訓練を受けている映像を確認した。極めて深刻な脅威だ！」と投稿した。

この投稿には実際に訓練を受けている一般人の映像が付けられており、かなり大柄の女性が武器を持って走っている様子が写っている。トランプ大統領流のジョークということだろう。

デルシー・ロドリゲス副大統領は、この投稿に対してメッセージなしで写真を投稿。ベトナム戦争のサイゴン陥落当時の写真を添付し、ベトナム女児が米国軍の兵士を降伏させている様子を投稿した。



TOP SECRET: We caught the Venezuelan Militia in training. A very serious threat!



(写真) Truth Social@トランプ大統領

「国連人権専門家 ベネズエラの人権侵害を批判」

9月22日 国連のベネズエラ独立人権調査専門家チームは、国連の人権理事会にてベネズエラの人権侵害に関する報告を行った。

同報告の中で、調査チームはベネズエラでは深刻な人権侵害が起きていると指摘。

公権力による適切な司法プロセスを経ない処刑の実行や、恣意的な拘束、拷問、非人道的な待遇、性的虐待などが確認されていると訴えた。

調査チームは、2024年7月に行われた大統領選にて「選挙管理委員会（CNE）」が選挙結果の詳細を発表しなかったと指摘。

本件について、ベネズエラ国内で抗議の声が起きたが、ベネズエラ公権力による人権侵害や抑圧が拡大し、黙殺されたと訴えた。

また、24年7月の大統領選に関連して死者25人、拘束者（短期的な拘束者含む）2200人超という大きな人権侵害が起き、拘束中には拷問や性的暴力など虐待が行われたと報告した。

他、拘束した人物の中で26人は1週間以上、家族や知人との連絡を絶たれたと指摘。このうち15人は6カ月以上も連絡を絶たれたと指摘した。

本件に関連して拘束された外国人は120～150人になると推測。少なくとも84人（男性81人、女性3人）の拘束が確認されたという。

なお、人権団体「Foro Penal」によると、2024年1月15日から拘束された人々の解放が始まり、2025年3月時点で2006人が解放されたという。

しかし、現在も1399人（男性1209人、女性190人）が拘束されたままだという。

経 済**「2025年1～8月 新車販売ブランドTOP5」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1272](#)」にて、2025年1～8月のベネズエラの新車販売台数が前年同期比108.7%増の21024台だったとの記事を紹介した。

本件に関連して追加情報が出ていたので紹介したい。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、25年1～8月の自動車メーカー別の新車販売台数は以下の通り。

- 1位：Toyota de Venezuela 7991台
- 2位：JAC Motors 7689台
- 3位：Changan de Venezuela 1387台
- 4位：Fiat Venezuela 850台
- 5位：Ford Motor 701台

25年1～8月のベネズエラ国内での自動車組立台数は、7810台。このうちの99%はJAC Motorsによるもの。残りの約1%（121台）は「Dongfeng」による組み立てだという。

なお、この数字は Cavenez に加盟している企業の新車販売台数であり、Cavenez に加盟していない企業の販売台数は含まれていない。

「Cashea 取引額42億ドル、収益2億ドル」

ベネズエラで割賦サービスを提供する「Cashea」の Pedro Vallenilla 社長は、現在の Cashea の利用者数について860万人と言及。

ベネズエラ人の約43%が Cashea を使用していることになる」と説明した。

Cashea が割賦サービスの展開を始めたのは2022年。この3年間で急激に利用者が拡大したことになる。

また、2025年末の Cashea を通じた取引額について42億ドルを超え、収益は2億ドルになるとの見通しを示した。

Vallenilla 社長は、Cashea のサービス利用は1.7秒に1度のペースで行われており、2年間にわたり収益性の高い事業になっていると説明した。

「紙製品の生産量は2008年の10%以下」

「ベネズエラ包装業商工会（Cavenvase）」の Luis Alfonso Rangel 氏は、現在のベネズエラの紙製品の製造状況について、「5万トン弱の紙・段ボール製品を生産している」と説明した。

2008年には約48万トンを生産しており、当時の生産と比較すると現在は10%以下だという。

Rangel 氏によると、ベネズエラ国内で現在も紙製品の製造を続けている企業は3社のみ。

この3社のうち段ボールを製造しているのは1社のみだという。

9月19日 マドゥロ政権は「外国企業がベネズエラの段ボール工場に4000万ドル超の投資を行う」と発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1272](#)」）。

この発表の際、この投資により紙製品の輸入を減らすことが出来ると説明していた。

「UNDP 購入額9.5%増も購入力は微増」

「国連開発計画（UNDP）」は、2025年前期のベネズエラのマクロ経済状況に関するレポートを公表。

ベネズエラ家庭の購入額が前年同期比9.5%増えたと報告した。ただし、消費者の実質的な購買力は向上していないと補足。

同期間による商品の購入量は前年同期比0.7%増に留まったと指摘した。

つまり、インフレにより商品価格が上がり、購入額は上昇したが、実質的な商品の購入量は前年と比べてほとんど変わっていないことになる。

ただし、商品により購入量に違いがあると指摘。

「医薬品」の購入量については、前年同期比26.5%増。「食料品」については、同5.2%増とした。

逆に「アルコール飲料」は、同4.8%減、「非アルコール飲料」は、同4%減とした。

この状況について、UNDP は「ベネズエラの一般家庭では、他の分野の商品よりも医薬品や食料品など生活に必要な最低限の購入を優先している」と分析している。

社 会

「ベネズエラカカオ 世界 TOP45 にランクイン」

2009年から、世界のカカオの品質を評価するコンクール「Cacao of Excellence」が開催されている。

今年の品評コンクールには、45カ国から191のカカオ農家が応募したという。

同コンクールでベネズエラのカカオ農園「Hacienda El Recreo」(農園主 Ricardo Lozada 氏)が入賞。世界の TOP50位のうち45位にランクインした。

なお、他の南米の国で TOP50 にランクインしたのはペルー(3)、エクアドル(2)、コロンビア(1)、ブラジル(3)、ボリビア(2)だった。

同コンクールの入賞者は、2026年2月20日にオランダのアムステルダムで開催される「Feria Comercial Chocoa」にて授賞式が行われる。

なお、Hacienda El Recreo では、カカオ豆の他、コーヒー豆も栽培しているという。



(写真) Hacienda El Recreo

2025年9月23日(火曜)

政 治

「トランプ大統領 国連で一般討論演説

～マドゥロ大統領は麻薬密輸の責任者～

9月23日 トランプ大統領は、国連総会に出席。

一般討論演説にて、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて言及。マドゥロ大統領を麻薬密輸の責任者と名指しで非難した。

トランプ大統領は「ベネズエラの麻薬カルテルが米国に麻薬を蔓延させ、多くの死者がでた」と指摘。

「最近、我々はベネズエラのテロリストとニコラス・マドゥロが指揮する麻薬ネットワークを解体するために米国の軍事力を使用し始めた」

「存在を無くすために全ての密輸船を爆撃する」「それ以外の方法はない」との見解を示した。

また、「ベネズエラ海域を運航する船はほとんどなくなった」「彼らは移動したがらない」と指摘。

米国軍がカリブ海で行動を起こしたことで、同海域の麻薬密輸船が減っていると成果を強調した。



(写真) ホワイトハウス

国連での演説で一国の大統領を名指しで麻薬取引の責任者と指摘するのは、かなり強硬な発言であり、現時点での米国の対ベネズエラ方針が垣間見える。

なお、この発言はトランプ大統領の約55分の一般討論演説の1分ほどで長い時間がベネズエラに関して割かれたわけではない。

また、トランプ大統領の発言が容易に180度変わることは、過去のトランプ大統領の振る舞いから確認されている。あくまで個人的な意見だが、この発言をもって、「交渉の可能性がなくなった」と考えるのは早計な気がしている。

「ベネに言及したのはコロンビア・ブラジル」

9月23日の時点で国連の一般討論演説にて、ベネズエラ問題について触れた大統領は、トランプ大統領以外ではコロンビアのペトロ大統領とブラジルのルラ大統領の2人。共にトランプ大統領に否定的な発言をしている。

ペトロ大統領は、米国によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションで、「多くの若者の生命が奪われた」と指摘。トランプ大統領を国際刑事裁判所にて裁判にかけるよう要請した。

ペトロ大統領は

「船舶にのっていたラテンアメリカの貧しい若者は元々麻薬の密売人ではなかった」「彼らにはそれ以外の選択肢がなかった」「本当の麻薬密売人は別の地域に住んでいる」「米国の大統領は、無抵抗の移民を犯罪者のように扱い、攻撃し、その一方でニューヨーク、マイアミに住む麻薬密売人は罪に問われることなく、活動している」

と訴えた。

また、ブラジルのルラ大統領は、米国によるベネズエラへの武力圧力に懸念を表明。「ベネズエラに対して、対話の門を閉じてはならない」と対話を呼びかけた。

なお、補足になるが、米国政府は、公式にはマドゥロ政権との対話を完全に拒絶しているわけではない。

「政権交代を前提とした対話の場合はいつでも交渉する用意がある」というのが基本スタンスである。

「マドゥロ大統領 国外非常事態宣言の発令検討」

9月23日 マドゥロ大統領は、大統領府にて国家評議会を実施。米国の脅威について分析し、「国外非常事態宣言の発令を検討する」とコメント。

「ベネズエラのあらゆる勢力の支持が得られるよう既に憲法令（国外非常事態令のことと思われる）を発行する準備は整っている」と言及した。

ただし、具体的にどのような内容になるのかは明らかにされていない。

「非常事態宣言」とは、憲法で保証された大統領の権限で、特定のテーマについて国会の承認を得ることなく、大統領の一存で政令を発行することが出来る仕組みである。

これまで、自然災害や米国の経済制裁に対応するために「緊急事態宣言」が発令されてきたため、ベネズエラでは決して目新しい概念ではない。

前述の通り、具体的な内容は明らかにされていないが、「国外非常事態宣言」は、外国での武力行使に関する大統領の権限を拡張する趣旨になることが想定される。

「マドゥロ大統領 手紙の目的は真実を守るため」

9月28日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務める番組「Con Maduro+」にて、トランプ大統領に送った手紙についてコメント。

「手紙はトランプ大統領から回答をもらうことが目的ではない」「フェイクニュースと戦うためであり、真実を守るため」「最も重要なのは真実を守るためである」と言及した。

マドゥロ大統領は、ベネズエラが麻薬取引の拠点であるとのトランプ政権による説明を改めて拒絶。

コロンビアで生産されるコカインの87%は太平洋ルートであり、ベネズエラ経由の密輸ルートは5%に過ぎないとの国連の発表を改めて説明。

「コカイン密輸の70%は、親米大統領ダニエル・ノボア大統領のエクアドル籍の貨物である」と主張した。

「[ウィークリーレポート No.425](#)」にて紹介したが、政治評論家ルイス・アロチャ・マリニョ氏は、マドゥロ大統領が送った手紙の目的について

「トランプ大統領を説得するため」というよりも「マドゥロが積極的に対話を呼びかけることで、マドゥロ政権が被害者であることを国際社会にアピールし、国際的な支援を増やすため」と分析していた。

この指摘の通り、マドゥロ政権は、公的なデータを用いてトランプ政権の主張を否定することで、国際社会の支援を拡大しようとしていると思われる。

経 済**「Chevron 輸出再開後の輸出量は以前の半分」**

「ロイター通信」は、Chevronのベネズエラ原油の輸出量が制裁ライセンス No.41 が有効だった当時と比べて半分に減ったと報じた。

制裁ライセンス No.41 が有効だった当時、Chevronは日量24万バレルのベネズエラ原油を米国へ輸出していた。

しかし、9月に入ってから原油輸出量は日量10.2万バレルで、以前の半分になっているという。

「Consecomercio・BVC 企業融資拡大で協力」

「カラカス証券取引所（BVC）」と「ベネズエラ商業サービス商工会（Consecomercio）」は、記者会見を実施。企業向け融資を拡大するための協力体制を布くと発表した。

BVCのJosé Grasso Vecchio代表は

「我々は、誰かの競合になることを望んでいない」「ベネズエラ企業の融資を補填するような存在になることを望んでおり、起業家にビジネス機会を提供する存在になることを望んでいる」とコメント。

Vecchio代表は

「ベネズエラの株式市場は、1株から購入できる」「また、企業が少額の債券を発行することも可能」「ベネズエラの株式市場は起業家にとっても、資金を得るチャンスになる」と説明し、Consecomercioと共同で融資を必要とする企業をサポートするとの方針を示した。

社 会

「CLAP 安価だがタンパク質は摂取できず」

マドゥロ政権は、貧困層を対象に販売している基礎食料品セット「CLAP」を販売している。

同セットの品質に不満の声が散見されるものの、価格が安価であることもあり、貧困層の食品を購入するツールとして重宝されている。

ただし、CLAP の食品は、米・砂糖・パスタなど炭水化物が多く、タンパク質が十分に摂取できないという。

年金生活者の Jesús Jaramillo 氏は、「現在の収入ではタンパク質食品を購入することはできない」とコメント。

牛肉1キログラムは15ドル、卵1カートンは1200ボリバル(約7.1ドル)、チーズ1キログラムは1300ボリバル(約7.6ドル)だという。

一方、現在の CLAP の食料品セットの価格は45ボリバル(0.26ドル)。右上写真のような食品が入っており、一般市場で購入するよりも安価に購入することができる。



(写真) Cronica Uno

“CLAP の食料品セット (内容物は時期により異なる)”

以上



(写真) Bitacora Economica